

【ポスター発表】

災害時における地域在住認知症者や主介護者に対する支援への示唆

ー震災前と震災9ヶ月後の比較分析を通してー

○ 名古屋大学予防早期医療創成センター 伊藤 美智予 (4726)

鈴木 亮子 (椋山女学園大学・9391)、中村 裕子 (認知症介護研究・研修大府センター・8632)

キーワード：災害時支援、認知症者、熊本地震

1. 研究目的

2016年4月16日、熊本地震が発生した。近い将来、南海トラフ大地震の発生とそれに伴う広範囲にわたる甚大な被害が予想されるわが国において、災害時の生活支援体制の整備は喫緊かつ重要な課題である。とりわけ社会的弱者である認知症者やその家族の生活を災害時にどう守るのか、十分な検討と準備が求められる。

災害時における地域在住認知症者やその家族への支援については、避難所生活での困難に着目した調査研究(矢吹ほか2014)があるものの、震災前後の認知症者や主介護者の状態変化について記述的な研究もほとんどみられない。そこで本研究では、熊本地震を経験した熊本県M村を研究フィールドとし、地域在住認知症者や主介護者に対する支援への示唆を得るため、震災前後の認知症者や主介護者の状態の比較分析することを目的とした。

2. 研究の視点および方法

熊本県M村にある全居宅介護支援事業所(n=5)の利用者を対象とするアンケート調査を実施した。2016年4月と12月時点の継続利用者で、認知症自立度I以上かつM村に居住している者216名を対象とした。事業所ごとに調査票を送付し、担当ケアマネジャーに記入を依頼した。回収数は178名(回収率82.4%)、有効回答数は176名であった。

主な調査項目は、①利用者の状態に関する項目(要介護度、認知症自立度、居所、心理面や活動状況など)、②主介護者に関する項目(主介護者の身体的健康、精神的健康、就労状況、認知症者と主介護者との関係性)である。これらの項目を用い、震災前(2016年4月1日時点)と震災後(2017年1月時点)の変化について記述した。

3. 倫理的配慮

本研究は、社会福祉法人仁至会倫理審査会の承認を得て実施した。対象者には、①本研究の趣旨、②本研究への参加は自由意志に基づくものであり、不参加の場合も不利益を受けないこと、③アンケート調査結果は研究目的以外に使用しないこと、④個人が特定されるかたちで分析せず、プライバシーの保護に細心の注意を払うことについて、書面と口頭で説明し、同意を得て実施した。

4. 研究結果

(1) 属性

平均年齢は 86.3 (±7.0) 歳であった。「女性」が 7 割強を占めた。要介護度では、「要介護度 1」36.4%、「要介護 2」31.8%と両方で 7 割弱であった。認知症自立度は、「I」レベルが 35.8%と最も多かった。寝たきり度では、「A1」「A2」で約 7 割となっていた。主介護者の有無では、「なし」が約 1 割であった。

(2) 認知症者の変化

要介護度は、震災 9 ヶ月後時点で「変化なし」67.6%、「悪化」22.7%、「改善」9.7%であった。「要支援 2」や「要介護 1」の軽度な群で悪化している割合が高かった。認知症自立度では、同じく「変化なし」72.7%、「悪化」24.4%、「改善」2.8%であった。「II a」レベルで最も悪化率が高く、約 3 割を占めた。BPSD (Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia) は、「変化なし」が 75.4%であった。震災前に自宅で暮らしていた利用者 (n=160) の震災 9 ヶ月後時点の居所をみると、「自宅」が最も多く 83.8%を占め、「入院」6.3%、「仮設住宅」5.0%などと続いた。心理面では、震災後 1 週間で「不安げな様子」ありが 7 割強を占め、震災 9 ヶ月後時点でも約 25%に不安げな様子がみられた。同様に、震災後 1 週間で「気分の落ち込み」が 4 割強を占め、震災 9 ヶ月後時点でも約 2 割にみられた。活動 (散歩、軽い運動、農業等) では、震災前に比べて約 55%の人に低下がみられた。友人・知人と会う頻度では、震災前に比べて約 44%の人で減少していた。介護サービスの利用量については、約 3 割の人でサービス量が増加していた。

(3) 主介護者の変化

主介護者 (n=136) の身体的な健康状態の震災前後の比較では、悪化した者が約 1 割を占めた。精神的な健康状態については悪化が約 2 割であった。主介護者の就業状況では、9 割強で変化がみられなかった。認知症者と主介護者との関係性をみると、1 割弱で関係悪化がみられた。

5. 考察

震災の経験が、地域在住認知症者や主介護者のその後の生活に影響を与えていた。具体的には、認知症者において、震災 9 ヶ月後時点でも心理面での不安や気分の落ち込みが 2 割程度の利用者にみられ、活動や友人・知人と会う頻度も減少していた。また、主介護者の精神的な健康状態の悪化や認知症者と主介護者との関係性の悪化もみられた。震災後はこれらの点をふまえた支援を行うことが重要である。